

国立市特別職職員報酬等審議会（令和元年度 11 月～）

これまでの審議経過

1. 諮問内容等

- 常勤特別職職員の適正な給料額等について（令和元年 11 月 20 日諮問）
…平成 8 年 12 月以降、給料額の改定を行っていないことや、平成 23 年 7 月に特例条例を定めて以来実施している減額措置が、約 8 年間と長期にわたっていることを踏まえ、現在の社会情勢、市の財政状況、職責、他市との均衡等を考慮した適正な給料額について、答申をいただくもの。
あわせて、期末手当・退職手当の適正な支給率についてもご意見をうかがうもの。
※期末手当・退職手当については、審議会所掌事項外
- 国立市議会議員の適正な期末手当支給割合について（令和 2 年 2 月 4 日依頼）
…議員の期末手当支給割合について、平成 24 年の改定以降、7 年経過していることを踏まえ、現在の社会情勢や、職責、他市や常勤特別職との均衡等を考慮した適正な期末手当支給割合について本審議会のご意見をうかがいたいとの依頼が、市議会議長から市長にあったことをうけ、市長から本審議会に審議依頼があったもの（※審議会所掌事項外のため依頼扱い）。
※ いずれも、審議会に市長が額を提示して諮問する「有額諮問」ではなく、額を提示せずに委員からご意見をうかがう「白紙諮問」である。

2. 審議内容の経過

- 主な質疑（→は事務局の回答）

前市長のころから、給料額の減額をしている理由について

- 行政改革の一環として身を切ろうとの考えによるもの。
- 市の財政規模全体（約 300 億円）の中での対比も議論の要素となると思う。

特別職と一般職員等の給料の関連性について

- 特別職と一般職の給料に連動性はない。
 - 一般職員の給料は、東京都人事委員会の勧告に準じている。
 - 非正規職員については、職務区分によって時給金額が設定されている。
- ※令和 2 年 4 月より移行される会計年度任用職員制度では、期末手当の支給について規定がされるなど、支出の増加が見込まれる（年間約 1 億 6 千万円）。

民間企業の給与との比較について

- 非正規職員を含む場合もあるため、基準とする数値を見つけるのは難しい。
- 国の勤労統計は参考にできるかもしれない（税金の推移等で参考にしている）。

給料額の増減における、市財政への影響について

- 影響は大きくはないが、市民感情等を考慮すると小さいと断定することもできない。
- 市の財政状況について、社会経済状況を鑑みると財政的に余裕があるわけではないが、破綻する状況でもない（平成 30 年度経常収支比率 96.2%）。
- 今後も市財政の改革は継続していく必要はあるが、給料抑制措置は一定成果があったといえる。

- 議論内容（→は各委員の発言要旨、⇒は審議会として達した結論）

増減の基準とする給料額について

- 給料額の抑制措置については市財政改善に一定の効果があつたと評価し、本則にもどし、本則を基準にして検討すべきである。
- 抑制措置は8年間継続された経緯があるため、抑制後の金額を基準とすべきである。
- 抑制後額の金額は一時的・例外的措置であり、他市と比較しても低い金額であることから、本則の給料額を基準とすべきである。
- ⇒抑制措置を終了し、本則の給料月額を基準とすることで決定（第3回審議会）。

本則給料額からの引き上げ・引き下げについて

- 社会的経済状況・市財政状況をみると、大幅な引き上げは難しい。
- 今後人口の減少が見込まれていることから、引き上げはあきらめた方がよい。
- 職責を考え、今回は引き上げ、次回の見直し時に検討を行う考えもある。
- 引き上げ・引き下げを行わず、本則のままでよいと思う。
- ⇒本則の現状維持とすることで決定（第3回審議会）。
- ⇒社会情勢等を鑑み、一定期間ごとに給料等の見直しを行うことを答申へ付言する。

期末手当・退職手当について

- 期末手当の支給回数（6月・12月・3月）は、2回（6月・12月）にならないのか。
事務局：昨年より職員団体へ2回に削減することを交渉しているところである。
- 当市の特別職期末手当の支給率は、類似団体や中央線沿線の自治体より低い。
- 財政・人口の点から、中央線沿線ではなく類似団体で比較すべき。
- 期末手当の職務加算率は固定（20％）のため、支給率は低くてもよいのではないか（加算率と支給月数を掛けた合計が支給月数4.6月分となるよう設定する等）。
- 市長の期末手当の支給率はそのまま、退職手当は3.5から4.0へ引き上げるべき（副市長・教育長は据え置き）。
- 給料と退職手当を上げるのではなく、どちらか一方を引き上げる等も検討すべきではないか。
- 退職手当の性質について確認したい。
- ⇒期末手当・退職手当についても、事務局と会長で作成した検討案を基に議論することで決定（第4回審議会）。